

政府は今夏、7年ぶりの節電要請を行った。企業は、電力不足への対応だけでなく、再生可能エネルギーを活用した自家発電設備の増強など、脱炭素化への対応も含めた投資について検討を進めたい。

今年の夏は、「節電の夏」となった。6月27日、政府は、電力供給の余力を示す「予備率」が5%を下回る見通しだとして、「電力需給ひっ迫注意報」を東京電力管内に初めて発令。7月1日からは7年ぶりの節電要請を行っている。

背景としては、脱原発の推進、火力発電所の老朽化による国内電力供給量の減少などが挙げられる。これに猛暑やウクライナ情勢に伴うエネルギー市場の不安定化などが重なり、電力の安定供給が困難となる恐れがあるとされた。

政府は、節電の度合いに応じたポイント制度の検討や、老朽化により昨年4月から休止していた姉崎火力発電所(市原市)5号機の再稼働などに取り組んだ。また企業は、小まめな消灯や冷房設定温度の引き上げ、商品陳列棚の照明を間引くなどの地道な工夫を重ねた。もっとも、これらは一時的な状況の改善には繋がるが、抜本的な電力供給体制の見直しが進まない限り、需給がひっ迫した状態を当面繰り返すことが予想される。

電力供給不足対応の具体例の1つとして、自家発電設備の導入が挙げられる。今夏の電力供給ひっ迫下でも、オリエンタルランド(浦安市)がアトラクションやパレードで使用する電力の一部を太陽光発電で賄ったり、千葉市に製鉄所を置くJFEスチールが自家火力発電設備の稼働を最大に引き上げ、自社で使用する分とは別に東京電力への供給を行ったりする動きがみられた。万が一、大規模停電に陥った場合なども、自家発電設備があれば事業への影響は最小限に抑えられる。

自家発電設備が再生可能エネルギー関連の場合は、電力不足への対応だけでなく脱炭素化に向けた対応としてももちろん有効だ。県内でも、再エネを利用した自家発電設備の増強を図る動きは相次いでいる(図表1)。

千葉県では、7月より、省エネ促進や再エネ活用に取り組む県内中小企業者などを対象とした「脱炭素化促進緊急対策事業補助金」(図表2)の申請受付を開始した。県内では、市町村ベースでも同様の支援策が複数打ち出

されている(図表3)。環境問題への意識も急速に高まる中、自治体や国主導の脱炭素化促進事業は充実化が進みつつある。企業はこの機に、自社に合った支援制度を上手に活用し、電力不足に伴う節電対策だけでなく、脱炭素化への対応も含めた投資について前向きに検討を進めたい。(横倉)

(図表1) 千葉県内の自家発電設備に関する取り組み例

時期	企業	取り組み内容
2021年7月	イオン(千葉市)	2025年までに、国内モール全店(約150店舗)で使用する電力を100%再エネに切り替えることを発表。店舗屋上などに太陽光発電システムなどを設置する。
2021年12月	ケーヨー(千葉市)	八街店の駐車場に自家消費型ソーラーカーポートを設置し、グリーン電力の供給を開始。他店舗でも順次展開予定。
2022年3月	日本郵便(東京都千代田区)	丸山郵便局(南房総市)を環境に配慮した「+エコ郵便局」第1号として移転開局。太陽光による自家発電設備も導入。

(出所)各種資料をもとに株式会社ちば総合研究所が作成

(図表2)「千葉県脱炭素化促進緊急対策事業補助金」の概要

対象事業	補助率上限 【上限額:1事業所あたり1,000万円】	設備例
省エネルギーの促進	補助対象経費の3分の2以内 ※太陽光発電とV2H充放電設備については、国の補助を受けている場合当該額を控除	LED照明、高効率空調設備、遮熱・断熱工事
未利用エネルギーの利用促進		工場廃熱等利用設備
CO2以外の温室効果ガス削減対策		省エネ型自然冷媒機器、メタン・代替フロン等回収装置
再生可能エネルギーの利用促進		太陽光発電設備(出力10kW以上)、風力発電設備
蓄電池の設置		—
電気自動車などの普及促進	V2H充放電設備などの設置 EV、PHV、FCVの導入	V2H充放電設備、燃料等供給設備、外部給電器 EV、PHV、FCV

(注1)太陽光発電設備と電気自動車などの普及促進を除き、国の補助を受けている事業は対象外。

(注2)交付決定時までに、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」(地球温暖化対策に積極的に取り組む千葉県内の事業所を登録する制度)への登録が必要。

(出所)千葉県ホームページ

(図表3) 市町村における再生可能エネルギー設備等の導入支援例

市町村	名称	概要
千葉市	中小事業者向け省エネルギー設備導入促進事業補助金	市内において、中小事業者が省エネ設備(高効率照明、高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給湯器、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モータ)を導入する場合などに交付。
市川市	市川市省エネ・創エネ設備設置費等補助金	市内中小企業者で、事業所などの省・創エネに関する改修(断熱化、屋根などの高反射率塗装、LED照明化)や設備(太陽光発電、定置用リチウムイオン蓄電システム、エネルギー管理システム)の導入などに対して交付。
松戸市	事業用省エネルギー設備等導入促進事業費補助金	市内事業者を対象に、ゼロエネルギービル(ZEB)の建築・改修や、省エネ診断による設備改修を実施する場合などに交付。

(注)22年8月15日閲覧時点。(出所)各自治体ホームページ